

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 18-035)

1 中国有数の旅行情報 Web サイトにおいて、(中国人観光客にとって) サイパンがパラオに倍近くの違いをつけて太平洋島嶼国の中で最も人気のある場所となる

[原文](#)

(7 December 2018, Marianas Variety)

2 「ナウル協定のメンバー8 国は、気候変動の影響で海面が上昇し、国土が消失しても、現在の排他的経済水域 (EEZ) を確保できるように協力して対応したい」とナウル協定 CEO が発言

[原文](#)

(10 December 2018, PNG Post Courier)

3 パプアニューギニアにおいて、同国政府から海底採掘の許可を受けていたカナダ企業が、その保有する海底調査支援船を売却したため、採掘プロジェクト (Solwara 1 project) が困難となる (地元住民グループからは、採掘は環境破壊につながるため、強い反対意見があり、訴訟も提起されているもの)

[原文](#)

(11 December 2018, Radio NZ)

4 国連は、フランスとアメリカに対して太平洋島嶼国からそれぞれの軍事基地 (フランスの基地: ニューカレドニア及びフランス領ポリネシア、アメリカの基地: グアムに3か所) を撤退するように要請

[原文](#)

(11 December 2018, Radio NZ)

5 「気候変動は太平洋島嶼国にとってただ一つの最大の脅威であり、国際的な財政的支援枠組みが必要である (すでに太平洋島嶼国に支援を申し出ている GCF (Green Climate Fund) や Global Environment Facility のための更なる支援 (作業) が必要)」と COP24 において、太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局次長が発言

[原文](#)

(12 December 2018, Radio NZ)

6 「ナウル協定加盟国は、漁業監視活動の一環として、人身売買や麻薬取引

にも取り組む」とナウル協定 CEO が発言

[原文](#)

(9 December 2018, Pacific Note)

7 「パプアニューギニアは、他の島嶼国も使用する国際的なマグロモニタリングのためのソフトウェア（マグロ漁獲量等の操業中の漁船の記録を把握するもの）を購入する予定である」と同国漁業大臣が発表

[原文](#)

(13 December 2018, Undercurrent News)

8 「アメリカが、太平洋島嶼国へのインフラプロジェクトグループに参加予定（中国から太平洋島嶼国への融資の代替となる）」と ADB が発表

[原文](#)

(14 December 2018, Radio NZ)

9 パラオの EEZ の 80%を禁漁区とする法案の施行を遅らせるために、上院の複数議員が 2つの議案を提出したことに対して、同国大統領は、（パラオの海洋政策に賛同する日本財団や各国から既に様々な支援を受けているとしつつ）同議案は不適切であり、（最終的な）議案への署名を拒否する姿勢を示す

[原文](#)

(14 December 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

【パラオ上院による議案否決関連】

10 パラオ上院は、フランスの電力企業からの大規模の電力（再生可能エネルギー）購入協定に関する議案を否決（パラオ大統領は、気候変動対策を推進するため、2025 年までに国内総電力の 45%を再生可能エネルギーでまかなう目標を掲げるも、上院は、その協定に係る電力企業への対応（30 年間の税金免除）、高額な電力提供価格に反発）

[原文](#)

(8 December 2018, Pacific Note)

11 パラオの上院議会による議案否決の現状を把握するため、電力企業幹部がパラオを訪問

[原文](#)

(14 December 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

【マレーシアとシンガポールの海上の境界に係る係争】

12 「マレーシアの公船は、シンガポールとの係争海域に関する両国の交渉が

終了するまで同海域に待機する」とマレーシア首相が発言

[原文](#)

(10 December 2018, Bernama)

13 「マレーシア海事局によるメディアへの現状説明（国境管理オペレーション、港域、国際的な境界について説明）は延期する」と同国ジョホールバル州報道官が声明を発表

[原文](#)

(11 December 2018, Malay Mail)

14 シンガポールは、国連海洋法条約第 298 条(1) (a) に基づき、マレーシアとの海上境界紛争に関する第 3 者による仲裁又は裁定手続きを拒否する宣言を国連に提出

[原文](#)

(13 December 2018, The Business Times)